



# くれ

970号  
2023年12月19日  
郵政産業労働者ユニオン  
呉支部発行



←中国地本HPへ  
PC・スマホ等から  
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

## 赤字と事業の将来性

### 郵便事業の赤字

2024年3月期第2四半期決算で日本郵便は赤字となった。

中間純損益で赤字額は210億円だった。

赤字となった事は、掲示板や朝礼等でも周知された。

### 郵便

郵便法の第一条では、「郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進する事を目的とする」とある。また、第三条は、「郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものとならなければならない」とな

っている。

この法律を見れば、郵便事業で過度な利益を上げる事は認められておらず、なるべく安い料金で、事業黒字を出す必要がある。信書郵便は独占事業である為、郵便法では、赤字が想定されていない。3カ月毎に出される決算で、1回赤字だからと言って事業自体の根幹を揺るがす物ではない。

しかし、赤字が続く様であれば、郵便法の第三条に抵触する可能性がある。従って、適正な利潤を確保できる金額に料金値上げが必要となる。昨日、郵便料金値上げが報道されている。

### 郵便事業

日本に限らず、郵便事業

は多くの国に存在する。取扱い物数が突出して多いアメリカだが、郵便事業内容としては赤字続きで、国営独立機関が業務を行っている。

日本と同様に郵便事業を民営化している国はドイツやイギリス、オランダ等が挙げられるが、多くはない。

どの国も、電子技術の発展により、郵便物の減少問題は似た傾向である。一方で、小型荷物の取扱いは増えている。

### アルゼンチンの郵便

日本と同様に国営から、民営化を行った。民営による効率化で、サービス水準の低下、郵便局数の減少、人員削減、郵便料金的大幅値上げが行われる事態となり、結果、国営に戻された。

### 会社の将来性

株主総会で、低いPBRを指摘され、経営ビジョンがない事が経営の欠陥という意見が出された。

自社株買いを行うも、金額が少な過ぎるとの感想もあった。

しかし、日本郵政Gの問題は、郵便局網の活用・維持方法である。

利益が多い、ゆうちょ銀行とかんぽ生命の株式は

保有率低下で、利益減少は確定している。

しかし、全国津々浦々の郵便局を維持するには、多額の経費が掛かる。

利益を追求すれば、赤字の特定郵便局が多く統廃合されるだろう。

現在の増田社長も統廃合について説明を求められた事がある。

公共福祉の為、赤字となる過疎地域の事業維持は、会社にとって難しい課題である。

### 日本郵便

郵便局と郵便事業の事を示す。

株式の百分を親会社の日本郵政が保有している。

ゆうちょ銀行やかんぽ生命の様に上場されている訳ではなく、上場しているのは、親会社である日本郵政だ。

郵便法の存在や郵便局の窓口業務は、過疎地や離島の国民生活を最低限守る意図がある。

一般企業のように、赤字だからと廃止や撤退を容易に行う事はできない。

現在でも、近郊のスーパーが閉店し、買い物弱者と呼ばれる人が出ているが、金融機関が郵便局しかないエリアで撤退した場合、生活する事自体が困難となる。

同様に、離島などに郵便や荷物を送る場合、会社の利益を考慮すれば、現在の数倍は料金値上げの必要がある。

離島等では、生活困難な程の価格高騰は避けられなくなる。

国民がある程度、生活水準を維持できる為には、郵便局の様なインフラが必要である。



### 【2024年の年賀状】

12月15日から、年賀状の投函受付が始まった。発行枚数はピーク時の3割程度で、14、4億枚となっている。減少傾向が続く、厳しい状況である。

### 今後の予定

- 1月1日(月) 元旦朝ピラ配布 呉局
- 1月9日(火) 17:00~ 第4回呉支部執行委員会 支部事務所
- 1月20日(土) 13:30~ 第12回中国地方委員会 オフィスセンター 旗開き

次号は 1月1日 予定